論　文

１次産業を起点とした地域活性化

― 域内経済循環構築の必要性 ―

茨城大学農学部助教授
安藤　光義

１　「地方の時代」とは何だったのか

（歴史は繰り返すか）

「田舎暮らし」「農村回帰」「定年帰農」などが巷を賑わせている。農林水産業・農山漁村に対する関心の高まりが急速に高まっている。既に第５次全国総合開発計画でも「多自然居住空間」という概念が打ち出され、「農山漁村への回帰」は現在の国土政策を構成する柱の１つとなっている。また、地方分権も大きな政策課題となっており、こうした一連の動きを総合的に捉えれば、再び「地方の時代」が訪れようとしているということになるかもしれない。もっとも、政策用語は「オーライニッポン」や「農山漁村との交流・対流」に変わってはいるが。

かつて「地方の時代」が取り沙汰されたのは昭和50年代のことである。この用語は当時神奈川県知事だった長洲一二氏が提唱したものであり、分権型の政治・行財政システムを基礎とした新しい社会システムを目指す理念であった。しかし、その後に発生したバブル経済とその下で進んだ首都圏一極集中により、「地方」への関心は開発促進的な「リゾート」へと矮小化され、「地方の時代」が掲げた高らかな理想は忘れ去られてしまう。歴史は繰り返すのであろうか。日本経済が長引く不況からようやく脱出しようとしているが、その成功は、「田舎暮らし」「農村回帰」などで注目を集めている「農山漁村」への関心を失わせることになるかもしれない。

（「地方の時代」の時代背景）

歴史の轍を踏まないためにも、本稿では最初に昭和50年代に高まった「地方の時代」とは何だったのかを振り返るところから始めることにしたい。

オイルショックによる高度経済成長の終焉、世界的な低成長時代への突入というのが「地方の時代」が脚光を浴びた時代背景である。先進国諸国がスタグフレーションに悩むなか、ME化によって競争力を高めた日本だけが独り巨額の貿易黒字を積み上げ、1980年代半ばにジャパン・アズ・ナンバーワンと呼ばれる基盤の再構築が進められた時代であった。現在の言葉で言えばさしずめ「構造改革」を成し遂げるための準備期間ということになるだろう。一方、この時代は同時に「地方」が「都市」との経済的格差を縮小した時代でもあり、一時的なトレンドにとどまりはしたが、この時期、三大都市圏への人口移動は流入から流出へと転じている。雲の切れ間の晴れ間ではあったが、束の間の「豊かなふるさと」が実現されようとしていたということなのかもしれない。こうした情勢を捉えた当時の第３次全国総合開発計画は「定住圏」構想が前面に据えられていた。「経済」から「生活」へと国民の価値観も大きく転換しようとしていた。現在隆盛をみている